

北朝鮮のミサイル発射への対応に関する国家レベルから地方自治体レベルの対応状況に関して情報を収集している内に時機を失してしまった。その後イラク派遣任務の終了と部隊の無事の撤収、そして靖国神社合祀に関する昭和天皇メモなるものの出現と大きな事象があった。徒に情報の解明を待つよりは取り敢えずの小生の意見を記し、批判・叱正を仰ぎたい。

#### ① 北朝鮮ミサイル発射問題

北朝鮮の 7 月 5 日未明からの北朝鮮のテポドンと思しきミサイルを含む 7 発のミサイル発射に伴うミサイル発射に伴う日米共同提案の決議案採決を巡る安保理の動きはその駆け引きが面白い。ドラマを見ている感じがする。懸念は一つ。外交巧者の中国にしてやられるのではないかと危惧している。中国武外務次官を差遣しての北朝鮮説得に名を借りた時間稼ぎと議長声明案への賛成転換への安保理事国の切り崩しが熾烈だ。既に切り崩されている国もあるようだ。

然しながら、何時になく日本外務省が力強く頼もしい限りだ。大臣の強い意思が働いているのだろう。

言うまでもなく、中国が提案している議長声明案では何も解決しない。そもそも六カ国協議に北が復帰したら問題が解決するような幻想を抱くべきではない。今まで何度裏切られ、翻弄されてきたことか。

一方、韓国政府の対応には日本国民のみならず韓国国内においても疑問を感じている者が多いようだが、当然だ。

若干の譲歩はあったものの安保理の全会一致での決議案採決であった。日本外交史上特筆すべき快挙である。官房長官と外相の信念、強力にバックアップした米国存在、それらを後押しした日本の世論が巧く噛み合った。

さて、今般のミサイル発射に伴う政府レベルや各都道府県等の対応が逐次に明らかになりつつあるが、問題点があるようだ。

#### 1 情報伝達のネックはシステムではなく、人間だ !

北朝鮮の第一発目のミサイル発射は、5 日午前 3 時半であるが、内閣官房からの情報を得た総務省消防庁が各都道府県に FAX したのは午前 6 時半である。既にこの時点で 3 時間が経過している。自治体に到着を確認したのは、午前 7 時半頃だったという。

弾道ミサイルは日本本土に約 10 分で飛来するのである。これが、現実的な日本に対する弾道ミサイル攻撃であったならば、既に手遅れであり、政府の大失態である。

確かに国民保護で整備が予定されている「J-ALERT」の整備が遅れてはいるが、システム以前の問題である。(今回のミサイル発射を受けて、政府は来年度に衛星情報の受信に必要なモデムの全国配備を実施すべく概算要求に急遽盛り込むことにしたと言う。それ以降については、総額約 100 億円とも言われる経費負担等について今後協議するなど悠長なことを言っているが・・)

問題は、内閣官房から消防庁への情報伝達の遅れである。今回内閣官房や防衛庁等は米国とも密接に連携してテポドンの発射準備兆候の段階から(5 月頃)種々検討したとの事で、その限りにおいては迅速に対応したと思えるが、国民の安危に関わる重要な情報伝達を故意か否かは知らないが、軽視した。

事態の認定は容易ではないが、事態認定以前における情報伝達をどうすべきか

何人かの知事が国の情報伝達の遅れを非難したが、尤もである。

精々その程度の意識しかないのだろう。それとも国民や都道府県に周知する必要はないと判断したのか。国民がパニックになるとでも思ったのだろうか。正確な情報がない場合の方がパニックになりやすいものだ。そこらが解っていない。

危機意識のなさといわれても仕方がない。消防庁としても J-ALERT を何故に早く整備しようとしなかったのだろうか、不可思議だ。ここに日本の脳天気振りが如実に現れている。

某県においては危機管理の衝にあった者が、宴会をやったことで非難を受けている。同じような話は今までに何回聞いたことだろうか。

如何に有効なシステムを整備しても、それらを運用するのは人間であり、人間の危機意識如何によると言わざるを得ない。

## 2 初動対応の適否の検証及びマニュアルの徹底

まだ各都道府県レベルにおいて、如何なる初動対応をしたかが明確になっていないのでその適否を論ずる訳にはいかないが、早急に検証する必要があるのではなからうか。

弾道ミサイル攻撃に対して県や市町村或いは国民何をすべきかを定めて示す必要がある。つまり、具体的な実地的な国民保護措置の早急なる啓蒙が必要だ。法律が出来て今年度に各市町村に国民保護計画を作成させていることで何となしに責任を果たしているような錯覚に陥っていないだろうか。

初動対応の前提たる事態認定はどうあるべきなのだろうか。事態認定の要件に該当するかどうかのグレーゾーンの時にどう行動すべきだろうか。一番難しいのは係る場合に国民にどう行動せよと指示すべきかということだ。狼少年になりたくはなし、だけど実際に発射されて領域に着弾してからでは遅い。厳しいぎりぎりの判断が必要だろう。

## 3 都道府県の対応に温度差

読売新聞によると、北朝鮮によるミサイル発射を受け、新潟県など10府県議会が北朝鮮へ抗議し、制裁強化などを求める緊急決議や意見書の採択を行ったことが6日、読売新聞社の全国集計で分かった。

さらに、千葉、愛媛県など9道県が12日までに同様の決議などを予定している。

5、6日の2日間に緊急決議を可決したのは、山形、新潟、山梨、愛知、京都、高知、佐賀、鹿児島島の8府県。福島、沖縄県は意見書を採択した。

全国48都道府県で19道府県が何らかの意思表示をしたことになる。

温度差はある程度止むを得ないとしてもそれにしても危機感が無さ過ぎる。

(以上 7月12日)

## ② イラク派遣任務の終了

素直に無事の任務達成を慶びたい。他国の軍隊に身の安全を依存するという手枷・足枷の中、従来のPKOという枠組みではない、且つ今までの如何なる任務よりも危険度の大きいイラクでの行動であった。その中、実に陸上自衛隊の隊員諸官は良くやった。全方面隊がイラク任務を体験し得たことは大きい。今までの教育や訓練は間違っていなかったと言えよう。人道復興任務なるが故に現地の視線で活動したことは、特筆に価しよう。占領軍でも征服者でもない、施しを行う者でもないタイプの軍隊がかって世界に存在し得たか。然しながら、解決すべき事項も多からう。自衛隊の活動とリンクしたODA等の活動が上手く連携出来たかという否であろう。自らの安全を確保しながら厳しい任務を達成するための法的枠組みや万が一があった場合の国や部隊や隊員の対応や心情

やそれらを克服しての任務遂行意欲や意識の堅持等、一抹の危惧の念を抱かずには居れない。

③ 富田メモについて

富田元宮内庁長官が残したとされる「昭和天皇御発言メモ」は捏造されたものである疑いが出てきた。故徳川侍従長のメモだったというのが真相らしい。

その根拠は、①天皇はこの日に会見していない。②言葉の用法等から陛下の発言ではない。③天皇が政治的発言をされる筈がない。個人を批判されることは有り得ない。

④ 徳川侍従長の従前からの発言に酷似している。④ 富田氏を「長官」と呼ぶ立場である。⑤ 陛下は東条元首相の遺族等に色々と気遣いされている。

先般の永田メール事案と同じか。それにしても安倍追い落としを図る一派の陰湿なこと甚だしい。鬼の首でも取ったみたいに“はしゃぐ”輩が怪しい。

それでも一時的にせよ、矢張り昭和天皇はA級戦犯の合祀に対して不快感を持っておられたのかとの認識を国民に植え付けてしまった罪は大きい。

一刻も早く真相を明らかにして欲しいものである。

日経の勇み足か。新聞発表されたのは一部である。摘み食いは許されない。そんな基本的なことも解らないのか。ある説によると朝日新聞に持ち込んでも捏造と見破られるので止めたのだと。